

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	8,741,976	7,114,911	30,569,587
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	134,599	△5,683	299,121
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	79,360	△15,916	185,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,747	△16,264	184,136
純資産額 (千円)	9,431,487	9,417,036	9,542,842
総資産額 (千円)	14,327,968	13,805,621	13,846,837
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純利益金額 (△) (円)	7.24	△1.45	16.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	68.2	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,681,598	916,376	3,109,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,418	△4,549	△61,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,659,756	△352,805	△3,177,220
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,140,891	2,598,945	2,024,225

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、2019年3月1日付にて、株式会社FMCを新たに設立し、子会社が1社増加しました。なお、当社グループは、半導体関連事業を単一事業としており、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費は緩やかな回復を持続しています。その一方で、中国経済減速に伴う輸出および生産の下振れを受け景況感は悪化し、設備投資も足踏み状態となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、車載機器向けは堅調に推移するものの、中国市場向けの半導体製造装置やロボットなどの産業機器などは低調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、FPGA（※1）や特定用途IC、汎用ICなどの販売に努めるほか、収益性を高めるためにAIソリューションの構築、AI関連のパートナー企業との協業などに取り組みました。当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、放送機器、医療機器向けに設計受託およびODM（※2）を提供してまいりました。半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、映像配信システム、産業向けIoTソリューションおよび乳幼児呼吸見守りシステムなどの提供を推進しました。

この結果、売上高は71億1千4百万円（前年同期比18.6%減）となりました。半導体事業については、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品、ファクトリーオートメーション向けの各種半導体製品が低調に推移したこと、アナログ半導体メーカーであるリニアテクノロジー社との取引が終了したことを受け、同事業の売上高は63億8千2百万円（前年同期比22.3%減）となりました。デザインサービス事業については、航空/宇宙分野および産業機器向けが増加したものの、医療機器、通信機器および放送機器向けが減少したことにより、同事業の売上高は4億6千7百万円（前年同期比1.7%減）となり、ソリューション事業については、映像配信システムおよび乳幼児呼吸見守りシステムなどの販売が増加したことにより、同事業の売上高は2億6千4百万円（前年同期比361.5%増）となりました。

営業利益については、売上総利益率が前第1四半期連結累計期間の11.2%から12.5%と上昇したものの、売上高が減少したため、8千3百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、為替差損が7千2百万円発生したことなどにより、経常損失5百万円（前年同期は経常利益1億3千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7千9百万円）となりました。

（※1）FPGA（Field Programmable Gate Array）：

PLD（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

（※2）ODM（Original Design Manufacturing）：

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

b. 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少し138億5百万円となりました。これは主に現金及び預金、商品が増加した一方で、未収入金が減少したことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加し43億8千8百万円となりました。これは主に借入金を返済した一方で、買掛金および賞与引当金などが増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し94億1千7百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと、および配当金の支払いを実施したことなどによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円増加し、25億9千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が増加した一方で、未収入金が減少したことおよび仕入債務が増加したことなどにより、9億1千6百万円の収入（前第1四半期は26億8千1百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したことなどにより、4百万円の支出（前第1四半期は3千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済を実施したこと、および配当金の支払いを実施したことなどにより、3億5千2百万円の支出（前第1四半期は26億5千9百万円の支出）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9,290千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） (2019年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	11,849,899	—	1,339,634	—	1,678,512

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,400	109,404	—
単元未満株式	普通株式 13,799	—	—
発行済株式総数	11,849,899	—	—
総株主の議決権	—	109,404	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,700	—	895,700	7.55
計	—	895,700	—	895,700	7.55

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,225	2,598,945
受取手形及び売掛金	6,354,442	6,251,967
商品	3,126,094	3,493,087
前渡金	53,034	5,158
未収入金	1,097,766	169,670
未収還付法人税等	52,835	59,174
未収消費税等	476,469	546,210
その他	165,793	79,202
貸倒引当金	△1,652	△1,494
流動資産合計	13,349,009	13,201,921
固定資産		
有形固定資産	143,050	140,830
無形固定資産		
のれん	13,376	12,633
その他	26,735	37,048
無形固定資産合計	40,112	49,681
投資その他の資産		
その他	314,795	413,318
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	314,665	413,188
固定資産合計	497,828	603,700
資産合計	13,846,837	13,805,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,770	1,097,567
短期借入金	2,010,000	1,760,000
未払金	718,003	798,463
未払法人税等	2,605	32,045
賞与引当金	56,982	154,453
その他	313,657	306,020
流動負債合計	4,047,019	4,148,550
固定負債		
退職給付に係る負債	47,976	32,195
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	51,499	50,338
固定負債合計	256,976	240,034
負債合計	4,303,995	4,388,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,990,962	5,865,504
自己株式	△481,858	△481,858
株主資本合計	9,547,295	9,421,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	333
繰延ヘッジ損益	△1,312	△1,436
為替換算調整勘定	△3,476	△3,698
その他の包括利益累計額合計	△4,453	△4,801
純資産合計	9,542,842	9,417,036
負債純資産合計	13,846,837	13,805,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,741,976	7,114,911
売上原価	7,763,048	6,227,546
売上総利益	978,928	887,364
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	301,331	312,413
貸倒引当金繰入額	93	△158
賞与引当金繰入額	89,299	96,561
賞与	528	1,582
退職給付費用	12,539	△4,447
賃借料	36,183	39,511
のれん償却額	—	743
その他	329,552	358,092
販売費及び一般管理費合計	769,528	804,298
営業利益	209,399	83,066
営業外収益		
受取利息	757	571
受取配当金	—	80
消費税等還付加算金	894	1,028
その他	949	389
営業外収益合計	2,602	2,069
営業外費用		
支払利息	6,368	3,767
支払手数料	29,800	2,165
為替差損	29,170	72,343
売上債権売却損	10,138	9,166
その他	1,925	3,377
営業外費用合計	77,402	90,819
経常利益又は経常損失 (△)	134,599	△5,683
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	134,599	△5,683
法人税、住民税及び事業税	66,692	39,585
法人税等調整額	△11,454	△29,352
法人税等合計	55,238	10,232
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	79,360	△15,916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	79,360	△15,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,360	△15,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△389	△1
繰延ヘッジ損益	△1,479	△123
為替換算調整勘定	△4,743	△222
その他の包括利益合計	△6,613	△347
四半期包括利益	72,747	△16,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,747	△16,264
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,599	△5,683
減価償却費	15,271	9,076
のれん償却額	—	743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△158
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,164	97,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,348	△15,780
受取利息及び受取配当金	△757	△571
支払利息	6,368	3,767
為替差損益(△は益)	△19,308	40,700
売上債権の増減額(△は増加)	△242,171	101,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	333,067	△369,568
仕入債務の増減額(△は減少)	137,099	154,081
前渡金の増減額(△は増加)	8,970	47,876
前受金の増減額(△は減少)	△3,859	△56,368
未収消費税等の増減額(△は増加)	65,370	△13,860
未収入金の増減額(△は増加)	2,666,685	905,331
未払金の増減額(△は減少)	△23,719	△344
その他	△83,972	39,434
小計	3,085,249	937,153
利息及び配当金の受取額	757	571
利息の支払額	△6,409	△3,831
保険金の受取額	186	—
法人税等の支払額	△398,186	△17,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681,598	916,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,827	△777
無形固定資産の取得による支出	△900	△3,675
その他	309	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,418	△4,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△75	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,520,000	△250,000
配当金の支払額	△132,338	△101,686
リース債務の返済による支出	△7,342	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,659,756	△352,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,083	15,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,659	574,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,550	2,024,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,140,891	※ 2,598,945

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社FMCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
	391,686千円	473,712千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
	60,792千円	69,917千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,140,891千円	2,598,945千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,140,891	2,598,945

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月24日 定時株主総会	普通株式	142,405	13	2017年12月 31日	2018年3月 26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,541	10	2018年12月 31日	2019年3月 25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年１月１日 至 2018年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年１月１日 至 2019年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	7円24銭	△1円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	79,360	△15,916
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	79,360	△15,916
普通株式の期中平均株式数（株）	10,954,214	10,954,105

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、2019年４月23日に取引金融機関から下記のとおり、総額2,000,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

（１）資金用途 ：運転資金

（２）借入先 ：株式会社三井住友銀行他３金融機関

（３）借入金額及び借入条件 ：コミットメントライン契約に基づき2,000,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。

（４）借入実行日 ：2019年４月23日

（５）最終返済期日 ：2019年５月17日

（６）担保提供資産の有無 ：無担保、無保証

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社パルテック

(定款上の商号 株式会社P A L T E K)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。